

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)

「地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指す
データセンター構築支援事業」

応募申請書記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧
地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

提出書類		チェック欄
ア	様式1 応募申請書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
	様式2 実施計画書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
	様式3 経費内訳（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
イ	事業を行う場所の図面 （設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等）	<input type="checkbox"/>
ウ	システムフロー図	<input type="checkbox"/>
エ	ハード対策事業計算ファイル（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
オ	CO2削減効果に係る根拠資料 （「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料（電子データは作成したファイルの形式（Excel等）のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
カ	様式3 に記載の経費に係る根拠資料（見積書、設計書等）	<input type="checkbox"/>
キ	事業概要（企業パンフレット等）	<input type="checkbox"/>
ク	決算報告書（直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書）	<input type="checkbox"/>
ケ	定款又は法人登記簿	<input type="checkbox"/>
コ	その他事業内容に必要な補足資料 （応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等）	<input type="checkbox"/>

添付漏れがないよう、
確認願います。

資料が複数ある場合は、
枝番を付してください。
（例）コ-1、コ-2

※キ、ク、ケについては、代表事業者、共同事業者共に提出が必要です。

【様式1】応募申請書、【様式2】実施計画書、【様式3】経費内訳は、一連のExcelファイル
 になっています。
 電子データ保存時には、シートを切り離さずに保存してください。

【様式1】

RCESPA事業番号

令和3年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和3年8月5日～9月10日のうち)

押印は不要

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)

地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（様式2）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（様式3）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※様式2の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※様式2から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役職名 : 課長

氏名 : 脱炭素 花子

T E L : 03-3333-3333

F A X : 03-3333-2222

E-mail : datutansohanako@datutan

【様式1'】

連名共同申請用

RCESPA事業番号

令和3年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和3年8月5日~9月10日のうち)

(代表事業者)

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

押印は不要

(以下、共同事業者)

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)
地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書(様式2)及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳(様式3)及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

※様式2の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※様式2から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役職名 : 課長

氏名 : 脱炭素 花子

T E L : 03-3333-3333

F A X : 03-3333-2222

E-mail : datutansohanako@datutan

【様式2】

Excelファイル様式2の「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	
R C E S P A事業番号		黄色のセルのみ記入してください。	
事業名	虎ノ門エリア脱炭素計画		
事業実施の団体名(代表事業者)	株式会社脱炭素		
事業実施の代表者 (事務連絡の窓口となる方)	氏名	脱炭素 太郎	
	役職	代表取締役	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
	E-mailアドレス	datutansotaro@datutan	
	氏名	脱炭素 花子	
	所属部署	国内事業部 脱炭素課	
	役職	課長	
	郵便番号	〒111-1111	
	所在地	東京都虎ノ門1-1	
	電話番号	03-3333-3333	
	FAX番号	03-3333-2222	
E-mailアドレス	datutansohanako@datutan		
共同事業者	① 事業実施の担当者	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		電話番号	
	FAX番号		
	E-mailアドレス		
	② 事業実施の担当者	団体名	
		代表者の役職・氏名	
		氏名	
		所属部署・役職	
		郵便番号	
		所在地	
		電話番号	
	FAX番号		
	E-mailアドレス		
③ 事業実施の担当者	団体名		
	代表者の役職・氏名		
	氏名		
	所属部署・役職		
	郵便番号		
	所在地		
	電話番号		
FAX番号			
E-mailアドレス			
施設・設備配置所	事業実施場所名称	虎ノ門エリア	
	住所	都道府県名 ※1	東京都
		区又は市町村名 ※2	港区
		区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目
事業の実施場所の図面等	別添のとおり ※提出書類イ		

事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。例)代表取締役社長、代表理事等

共同事業者が3社を超える場合は、別ファイルの共同事業者追加シートに記載をお願いします。

①事業の目的・概要		別添のとおり ※提出書類ウ	
②導入計画の具体的内容		<p>※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記載して添付してください。 (フォントサイズの変更は不可)。</p>	
③補助事業の実施スケジュール		<p>※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。</p> <p>※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください(例：資料コ-1 参照)。</p>	
		事業開始予定日	
		事業完了予定日	
④CO2削減効果の計画値 [t-CO2]	年間のCO2削減効果	再エネ発電	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ・再エネ発電シートのセルK73及び省エネシートのセルK80 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>
		省エネ	
		合計値	
	法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果	再エネ発電	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ・再エネ発電シートのセルK75及び省エネシートのセルK82 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>
		省エネ	
		合計値	
⑤CO2削減効果の算出過程及び根拠		別添のとおり ※提出書類オ	
⑥CO2削減コスト [円/t-CO2]			
	設備等導入時の補助対象経費(合計) [円]		
1年度目	総事業費		
	補助対象経費支出予定額 補助金所要額		
2年度目	総事業費		
	補助対象経費支出予定額 補助金所要額		
3年度目	総事業費		
	補助対象経費支出予定額 補助金所要額		
複数年度合計	総事業費		
	補助対象経費支出予定額 補助金所要額		
⑦再エネの有効活用性	新設する再エネ設備の再エネ率(%)	<p>新規に導入する自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による電力供給量の、データセンターの使用電力量に占める割合を記入をしてください。</p>	
	上記再エネ率の算出根拠		
	全再エネ率(電力購入、証書含む)(%)	<p>データセンターの使用電力量に占める全ての再エネ由来電力(電力購入、証書含む)の割合を記入をしてください。</p>	
	上記全再エネ率(電力購入、証書含む)の算出根拠		
⑧事業実施体制			
⑨設備の保守計画の妥当性			
⑩資金計画の妥当性			
⑪事業性			
⑫事業実施に関連する事項	他の補助金との関係		
	事業の実施上問題となる事項		

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する(行の挿入は不可)、別紙に記入すること。

注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	補助対象・対象外を含む、 事業費の合計金額を記入する。			
所要経費	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 ※上限10億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
R3年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 .
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 .
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

連名での共同申請の場合は、
事業者ごとに記載をお願いします。

交付規程「別表第3」
の経費区分・費目・細
分に従って記入する
こと。

経費区分・費目・細分に
従って、
各細分ごとにまとめて記
載すること。

金額の算出根拠が明
確になるように詳細に
記入し、見積書等と対
比できるようにすること。

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和4年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和4年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和4年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 ※上限10億円 (年度ごと) ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

複数年度で応募される場合の上限は、年度ごと10億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
R4年度		(記入例)
工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
本工事費		
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円 △△△ 単価×数量=*,**,***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円 △△△配管工事 単価×人工=*,**,***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*,**,***円
現場管理費		*,**,***円
一般管理費		*,**,***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和5年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和5年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和5年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/2 ※上限10億円 (年度ごと) ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

複数年度で応募される場合の上限は、
 年度ごと10億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
R5年度		(記入例)
工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
本工事費		
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和6年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和6年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和6年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	210,000,000円	0円	210,000,000円	199,667,997円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/2 ※上限10億円 (年度ごと) ※千円未満切捨
	— 円	199,667,997円	199,667,997円	99,831,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
合計					

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごとに分かれた見積書を作成のこと。

見積書 例

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T19063011
令和3年 *月**日

脱炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

住 所 東京都港区虎ノ門
電 話 03-1234-5678

12,568,810 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 令和4年1月31日
引渡場所 低炭素●○
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

単年度事業の場合は、
納期は令和4年2月28日以前であるか確認すること。

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2021年4月号 p.527
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
						材料費 小計		8,577,610	
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
						労務費 小計		1,697,200	
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	

交付規程 別表第2または第3の
区分・費目・細分ごとに項目を分
けて作成してください。

山田

